

1 事業概要

事務事業名 常備消防事業		課名	危機管理室	事業No.	261	
		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画			第11次消防力（消防団）整備計画		
	法令・例規等			飯田市消防委員会条例		
事業目的	対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者				
	意図	安全安心に寄与する				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・常備消防運営の負担金を支出するとともに、連携強化を行いました。 ・常備消防体制維持の一環として県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費を支出しました。 ・消防行政の円滑な運営を図るため、消防委員会において審議をしました。		県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費 消防委員報酬 その他の経費				2,896 37 85	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	消防委員会の開催		回	1	1	1		
30年度 決算 (千円)	予算額		3,091	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		3,018					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源		3,018						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	1	10	1	3,091	3,018	常備消防一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		平成30年度から防災ヘリコプターのパイロットを2名体制で運用し、安全管理体制の構築が図られました。山林火災等での消火活動、救急活動、災害応急対策活動に多大な威力を発揮することが期待されています。							
上記の課題解決のための有効策		救命救助及び山林火災での空中散水を行った消火活動などは必要不可欠であり、応援協定に基づく支援の確立について強く要請していきます。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、長野県消防防災航空隊運営経費の一部（県下各消防本部から派遣された職員の人件費）を負担します。							